

# 憲法審に分科会提起

## 自・維・公・国 議論加速狙う

衆院憲法審査会が16日開かれ、10月の衆院選後初の実質討論を行った。自民、日本維新の会、公明、国民民主の4党が憲法上の論点

ごとの分科会を設置し、議論を深める運営方式を提起した。憲法改正に慎重な立憲民主党は、論点自体が整理されておらず拙速だと反発。共産党は憲法審での議論自体に反対した。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、緊急事態条項新設も議題となった。

### 【5面に関連記事】

自民は9条への自衛隊明記や、内閣の権限強化を含む緊急事態条項といった党改憲案4項目を掲げ、維新や国民も独自案を打ち出す。自民は論点を限定した分科会設置で改憲議論の加速を狙う。

16日の憲法審で分科会方式を最初に提案したのは国民の玉木雄一郎氏。「論点を絞った議論も必要不可欠だ」と訴えると、3党から賛同する意見が相次いだ。

自民の新藤義孝氏は分科会について、与野党幹事らで構成する幹事会で、これまでも議論してきたと説明。「各党の合意を得て枠組みをひいた」と述べた。維新の足立康史氏も優

先度の高い改憲項目に関し、速やかな導入を求めた。公明の国重徹氏は、幹事会の下に検討委員会を設ける案を例示した。

一方、立民の奥野総一郎氏は、各党派が自由に意見を表明する現在の形式で問題ないとして、改憲手続きに関する国民投票法の見直しを優先すべきだと強調した。共産の赤嶺政賢氏は改憲不要との立場を堅持した。

緊急事態条項に関し、自民、維新、公明、国民、衆院会派「有志の会」が議論の必要性に言及。公明の北側一雄氏は「国会議員の任期延長を認めるべきかどうか議論を進めるべきだ」とした。奥野氏は「コロナを奇貨とし、改憲を進めるのは間違っている」と反論した。

自民改憲案4項目を巡り、新藤氏は「アイデアを提示したものであり、まだにたたき台だ」としたのに対し、奥野氏は「4項目ありきの議論には反対だ。憲法審の理念に反し、国民の分断を生む」と批判した。